

《住環境分野》

市民部

2024年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
		事業類型	a.施設所管型		

1.組織概要

組織の使命	市民ニーズを正確に把握して、多様な要望にバランス良く応えることができる施設の管理・運営を行います。部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ります。	他自治体等の取り組み等	◆2024年度からオンラインによる施設利用者登録を実施しています。近隣の南多摩5市・横浜市・川崎市・相模原市のうち、施設利用予約だけでなく、利用者登録までオンライン化を行っている自治体は、町田市と横浜市のみです。
所管事務	◆地域センターの整備に関すること ◆行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直しに関すること ◆市民部の総務事務に関すること ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること ◆南多摩斎場に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民部施設の維持管理業務の効率化を図ることにより、人件費、物件費の圧縮を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「市民センター等の未来ビジョン」の実現に向け、外部の視点で評価、改善を行うため、「市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催します。 ◆市民部施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を目指します。		◆社会変化に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画(短期・中期・後期)」に併せて「市民センター等の未来ビジョン」の中間見直しを行います。◆2026年度のまちだ施設案内予約システムの更改に向けて、検討を行う必要があります。	
取組状況	個別取組	○ 学識経験者や市民委員などで構成する「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催しました。	
	○	2025年度から実施する「市民部施設の維持管理業務の一元化」に向け、予算の集約や仕様書の確認など必要な準備を行いました。	
	○	施設案内予約システム更改に向け、新旧システムの比較検討や利便性向上に関する検討をしました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
管理運営手法の見直し	-	目標	検討	検討	実施準備	実施	実施	市民部施設の維持管理業務の一元化
		実績	検討	検討	実施準備		(2025年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆所管する4つのコミュニティセンターの類似する業務仕様を統一し、一元的に管理することで、維持管理業務の効率化を図りました。◆施設案内予約システムについて、オンラインによる利用者登録手続きを開始し、利用者の利便性の向上を図りました。◆市民センター等の施設利用者がインターネット環境に接続し、会議や音楽活動、ダンス等に活用できるよう貸出Wi-Fiルーターを配備し、市民がより利用しやすい環境整備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	126,280	130,306	131,404	1,098	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,547	3,192	2,688	△ 504		保険料	0	0	0	0
	物件費	186,384	167,126	189,205	22,079		国庫支出金	5,967	0	0	0
	うち委託料	75,952	72,983	91,766	18,783		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,332	4,424	10,915	6,491		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	24,608	24,335	24,961	626
	補助費等	145,884	189,598	149,612	△ 39,986		その他	36,634	35,423	33,704	△ 1,719
	減価償却費	135,206	138,384	138,384	0		行政収入 小計(a)	67,209	59,758	58,665	△ 1,093
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 551,207	△ 590,260	△ 573,764	16,496
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,330	20,180	12,909	△ 7,271		金融収支差額(d)	△ 2,002	△ 1,855	△ 1,756	99
	行政費用 小計(b)	618,416	650,018	632,429	△ 17,589		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 553,209	△ 592,115	△ 575,520	16,595
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 553,209	△ 592,115	△ 575,520	16,595

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 131,404千円 (うち時間外勤務手当 2,688千円)	コミュニティセンター光熱水費 24,718千円 市民フォーラム共有床賃貸借料 24,109千円 市民フォーラム光熱水費 22,658千円 成瀬コミュニティセンター建物総合管理業務委託料 16,891千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、1,098千円増加。	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、市民フォーラムと成瀬・つくし野・木曽森野・三輪コミュニティセンターの光熱水費が6,630千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 112,432千円 サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 1,565千円 地域センター祭り補助金 500千円 など	派遣職員人件費 24,924千円 光熱水費使用料 6,572千円 自動販売機売上貸付料 899千円 複写機等使用料 871千円 など
主な増減理由	南多摩斎場組合負担金が14,878千円増加。サウスフロントタワー町田の熱源設備更新工事完了により、施設修繕負担金が54,474千円減少。	人員構成の変動により、派遣職員人件費が2,494千円減少。国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、市民フォーラムとコミュニティセンターの光熱水費使用料が497千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			111	0	△ 111	流動負債			64,782	156,932	92,150	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			53,977	145,716	91,739	
							賞与引当金			10,805	11,216	411	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		4,951,625	4,813,242	△ 138,383	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		2,448,144	2,448,144	0	固定負債			643,030	491,986	△ 151,044	
		建物(取得価額)		4,639,286	4,639,286	0	地方債			553,704	407,988	△ 145,716	
		建物減価償却累計額		△ 2,136,596	△ 2,274,951	△ 138,355	退職手当引当金			89,326	83,998	△ 5,328	
		工作物(取得価額)		1,413	1,413	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 622	△ 650	△ 28	負債の部合計			707,812	648,918	△ 58,894	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			4,249,724	4,170,124	△ 79,600	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計			4,249,724	4,170,124	△ 79,600		
	その他の固定資産		5,800	5,800	0	負債及び純資産の部合計			4,957,536	4,819,042	△ 138,494		
資産の部合計				4,957,536	4,819,042	△ 138,494							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民フォーラム 1,733,140千円 三輪コミュニティセンター 488,151千円 成瀬コミュニティセンター 148,821千円 など	市民フォーラム 2,778,570千円 成瀬コミュニティセンター 1,279,853千円 三輪コミュニティセンター 308,127千円 など	三輪コミュニティセンター駐輪場 1,413千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、138,355千円減少。	減価償却により、28千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

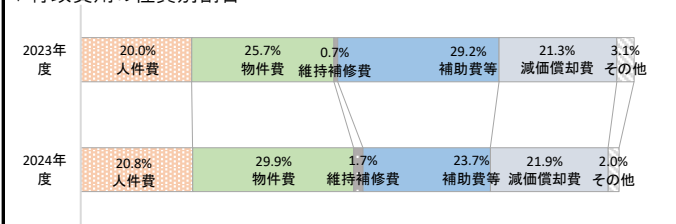
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	58,776	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	500,719	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	53,977
行政サービス活動収支差額(a)	△ 441,943	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 53,977
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 495,920
				一般財源充当調整額	495,920

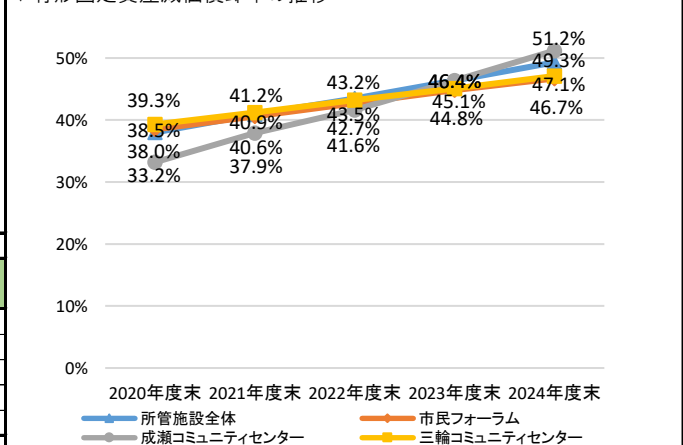
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
市民部管理事務	2.7			0.4		3.1	3.6
建替関連事業						0.0	0.1
市民総務課管理事務	1.7			0.7		2.4	2.2
地域センター管理・庶務事務	1.6	0.4	1.0	3.1	1.2	7.3	6.6
市民フォーラム管理事務	0.8	0.6		1.6	1.1	4.1	3.6
2024年度 歳出目 合計	6.8	1.0	1.0	5.8	2.3	16.9	16.1
2023年度 歳出目 合計	7.0	2.0	0.0	5.0	2.1	16.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆施設案内予約システムの利用登録のオンライン化を導入したことで、いつでもどこでも手続きが可能となり、利便性が向上しました。◆市民センター等の施設利用者がインターネット環境に接続し、会議や音楽活動、ダンス等に活用できるよう貸出Wi-Fiルーターを配備し、市民がより利用しやすい環境整備を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆所管する4つのコミュニティセンターの類似する業務仕様を統一し、一元的に管理することで、維持管理業務の効率化を図りました。
◆補助費等は、サウスフロントタワー町田の施設修繕負担金が54,474千円減少したことにより、39,986千円減少しました。
◆物件費は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により光熱水費が6,630千円増加したことや物価上昇等の影響などにより、22,079千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年度から市民部施設の維持管理業務の一元化を実施するにあたり、各施設で個別に締結していた委託契約を集約するなど、契約事務や会計事務の効率化を図ることが必要です。◆2020年度に策定した「町田市市民センター等の未来ビジョン」の達成状況等を評価するとともに、社会情勢の変化などに対応した持続可能な施設運営を目指すため、ビジョンの中間見直しを行う必要があります。◆施設案内予約システムの更改時期が近付いており、市民の利便性の向上等を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「市民センター等の未来ビジョン」の実現に向け、外部の視点で評価、改善を行うため、「市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催します。 ◆市民部施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を目指します。	◆社会変化に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画(短期・中期・後期)」に併せて「市民センター等の未来ビジョン」の中間見直しを行います。◆2026年度の施設案内予約システムの更改に向けて、検討を行う必要があります。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
----	-----	------	-------

歳出目名	市民総務費	特定事業名	市民フォーラム事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。							
基本情報	根拠法令等 町田市民フォーラム条例、町田市民フォーラム条例施行規則							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市民フォーラム		
	使用料収入 (単位:千円)	9,418	8,749	9,165	建設年月日	1999年10月29日		
	受益者負担比率	4.7%	3.7%	4.7%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	42.7%	44.8%	46.7%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用の少ない若年層への利用促進など、施設利用率を向上させていく必要があります。
◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。	
◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。			
◆利用者の利便性向上のため、会議室等で利用できるWi-Fiルーターの無料貸出を行います。また、ホールのWi-Fi整備もを行います。			
取組状況	○	若年層の利用促進のため、利用方法等についての周知をホームページやSNSで行いました。	
	○	適切な修繕を実施し施設の維持管理に努めました。	
	○	利用者の利便性向上のため、Wi-Fi環境を整備しました。また、施設利用登録のオンライン申請受付を開始しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	74.0	70.0	70.0	70.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	66.7	65.9	68.5		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆2023年度に比べ2024年度の施設利用率は2.6ポイント上昇しました。市民活動や文化活動の拠点として多くの方に利用されています。
◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、空調機や照明器具の修繕等を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	19,725	19,587	20,992	1,405	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	73,326	67,926	73,961	6,035		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	21,728	21,115	23,410	2,295		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,472	789	3,036	2,247		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	9,418	8,749	9,165	416
	補助費等	37,864	91,026	36,552	△ 54,474		その他	4,469	3,608	3,980	372
	減価償却費	58,345	58,345	58,345	0		行政収入 小計(a)	13,887	12,357	13,145	788
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 184,623	△ 227,142	△ 181,295	45,847
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,778	1,826	1,554	△ 272		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	198,510	239,499	194,440	△ 45,059		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 184,623	△ 227,142	△ 181,295	45,847
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	809	809
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	809	809		当期収支差額 (e)+(h)	△ 184,623	△ 227,142	△ 180,486	46,656

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	共有床賃貸借料 24,109千円 光熱水費 22,658千円 施設貸出管理業務委託料 11,861千円 など	空調機緊急修繕 1,419千円 事務室他照明器具修繕 805千円 洗浄機能付き便座取付修繕 539千円 など
主な増減理由	電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、電気料金・ガス料金が2,499千円増加。労務単価の上昇により、施設貸出管理委託料が223千円増加。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い修繕を行ったことにより、2,247千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 1,565千円	市民フォーラム使用料 9,165千円
主な増減理由	サウスフロントタワー町田の熱源設備更新工事完了により、施設修繕負担金が54,474千円減少。	施設利用率の上昇により、使用料が416千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
センター施設利用者1人当たりコスト	人	2024	110,416	1,761	△ 520	施設利用者数が5,399人が増加したことにより、1人当たりのコストが520円減少しました。
		2023	105,017	2,281	415	
		2022	106,386	1,866	△ 757	
開所日数1日当たりコスト	日	2024	359	541,616	△ 123,659	補助費等が減少したことにより、開館日数1日当たりのコストが123,659円減少しました。
		2023	360	665,275	112,322	
		2022	359	552,953	66,215	

④貸借対照表

(単位:千円)

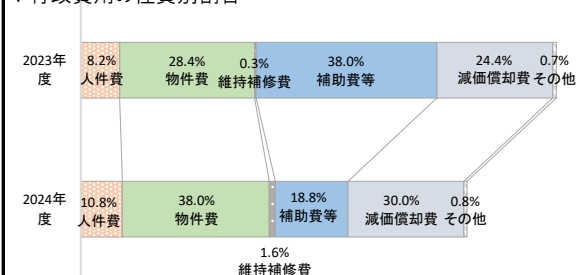
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,458	1,554	96	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
					賞与引当金	1,458	1,554	96	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,276,686	3,218,341	△ 58,345	その他の流動負債	0	0	0
		土地	1,733,140	1,733,140	0	固定負債	10,942	9,351	△ 1,591
		建物(取得価額)	2,778,570	2,778,570	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,235,024	△ 1,293,369	△ 58,345	退職手当引当金	10,942	9,351	△ 1,591
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	12,400	10,905	△ 1,495
		無形固定資産	0	0	0	純資産	3,264,286	3,207,436	△ 56,850
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,264,286	3,207,436	△ 56,850
建設仮勘定		0	0	0	負債及び純資産の部合計	6,528,572	6,414,872	△ 113,700	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		3,276,686	3,218,341	△ 58,345					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,733,140千円	町田市民フォーラム 2,778,570千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、58,345千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



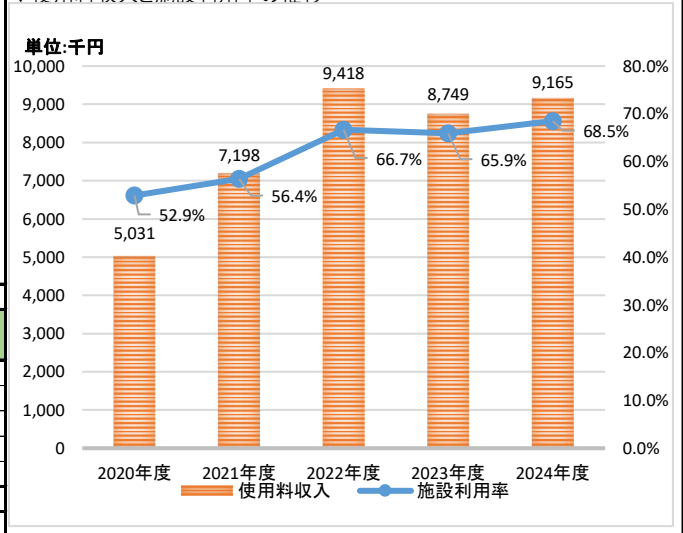
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
市民フォーラム管理事務	0.7	0.6		1.6	1.1	4.0	3.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.7	0.6	0.0	1.6	1.1	4.0	3.6
2023年度 特定事業 合計	0.9	0.6	0.0	1.0	1.1	3.6	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆施設利用率は新型コロナウイルス感染症流行以前(2019年度)の状況とほぼ同程度になっています。◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が78.3%(対2023年度比1.9ポイント増加)、夜間時間帯の利用率が49.1%(対2023年度比4.2ポイント増加)となりました。

◆施設案内予約システムの利用登録のオンライン化を導入したことで、いつでもどこでも手続きが可能となり、利便性が向上しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆町田市民フォーラムが入居しているサウスフロントタワー町田全体の熱源設備更新工事が完了したこと等により、2023年度より修繕負担金が54,474千円減少しました。

◆2023年度に比べ、1件あたりの維持補修費が高額であったため、2,247千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用の少ない時間帯について、施設利用率を向上させていく必要があります。

◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。	◆施設を安全で快適に利用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名		市民部	主管課名		市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	成瀬コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。					
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則				
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	成瀬コミュニティセンター
	使用料収入 (単位:千円)	4,804	5,691	5,848	建設年月日	1987年12月16日・2016年5月20日
	受益者負担比率	5.3%	6.0%	5.8%		2022年度 2023年度 2024年度
					有形固定資産減価償却率	41.6% 46.4% 51.2%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただいていない方を対象に周知します。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。	
◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。		◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。	
取組状況	個別取組	○ 若年層の利用促進のため、夜間学割制度の周知をホームページやSNSで行いました。	
		○ 施設利用登録についてのオンライン申請受付を開始し、広報まちだ、ホームページ等で周知を行いました。	
		○ 適切な修繕を実施し施設の維持管理に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	65.0	63.0	65.0	67.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	60.1	60.6	61.2		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆ホール・会議室等の利用率は、2023年度と比較して0.6ポイント増加しました。
◆夜間学割制度をホームページやSNSなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRに努めました。
◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、受変電設備や雨漏りの修繕等を行いました。
◆成瀬コミュニティセンター運営委員会等が主催する「成瀬コミュニティセンターまつり」の支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,195	5,105	6,867	1,762	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,530	26,459	29,493	3,034		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	17,488	19,175	20,387	1,212		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	87	419	689	270		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	4,804	5,691	5,848	157
	補助費等	0	0	0	0		その他	514	531	568	37
	減価償却費	59,125	62,302	62,302	0		行政収入 小計(a)	5,318	6,222	6,416	194
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 86,139	△ 88,480	△ 94,809	△ 6,329
	賞与・退職手当引当金繰入額	520	417	1,874	1,457		金融収支差額(d)	△ 1,937	△ 1,796	△ 1,655	141
	行政費用 小計(b)	91,457	94,702	101,225	6,523		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 88,076	△ 90,276	△ 96,464	△ 6,188
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 88,076	△ 90,276	△ 96,464	△ 6,188

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 16,891千円 光熱水費 8,298千円 舞台調光・ホール音響設備保守点検業務委託 1,022千円 など	高圧交流不可開閉器用ヒューズ更新 162千円 空調設備チラー修繕 151千円 収納室雨漏り修繕 151千円 など
主な増減理由	労務単価や物価の上昇等により、建物総合管理業務委託が463千円増加。電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、電気料金・ガス料金が1,787千円増加。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い修繕を行ったことにより、270千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター使用料 5,848千円	自動販売機売上貸付料 235千円 複写機等使用料 198千円 光熱水費使用料 67千円 など
主な増減理由	施設利用率の上昇により、使用料が157千円増加。	自動販売機の売上減少により、自動販売機売上貸付料が44千円減少。複写機等の使用枚数の増加により、複写機等使用料が3千円増加。電気料金の上昇により光熱水費使用料が9千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
センター施設利用者数1人当たりコスト	人	2024	60,063	1,685	△ 152	施設利用者数が8,516人増加したことにより、1人当たりのコストが152円減少しました。
		2023	51,547	1,837	△ 87	
		2022	47,540	1,924	576	
開館日数1日当たりコスト	日	2024	347	291,715	19,583	行政費用が増加したため、開館日数1日当たりのコストが19,583円増加しました。
		2023	348	272,132	8,567	
		2022	347	263,565	928	

④貸借対照表

(単位:千円)

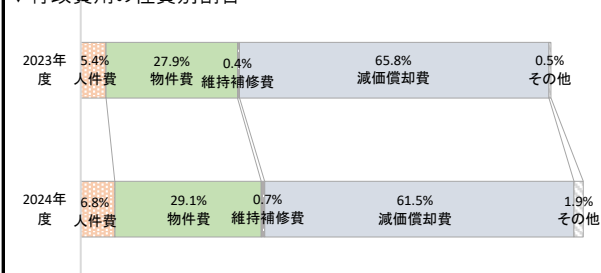
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			67	0	△ 67	流動負債				43,155	114,456	71,301
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			42,745	113,855	71,110
固定資産	有形固定資産			835,156	772,854	△ 62,302	固定負債	賞与引当金			410	601	191
	土地			148,821	148,821	0		その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			1,279,853	1,279,853	0		固定負債			482,634	369,873	△ 112,761
	建物減価償却累計額			△ 593,518	△ 655,820	△ 62,302		地方債			481,575	367,721	△ 113,854
	工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			1,059	2,152	1,093
	工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0		負債の部合計			525,789	484,329	△ 41,460
	インフラ資産			0	0	0		純資産			315,234	294,325	△ 20,909
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			5,800	5,800	0		純資産の部合計			315,234	294,325	△ 20,909
資産の部合計				841,023	778,654	△ 62,369	負債及び純資産の部合計				630,468	588,650	△ 41,818

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 148,821千円	成瀬コミュニティセンター 1,279,853千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、62,302千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



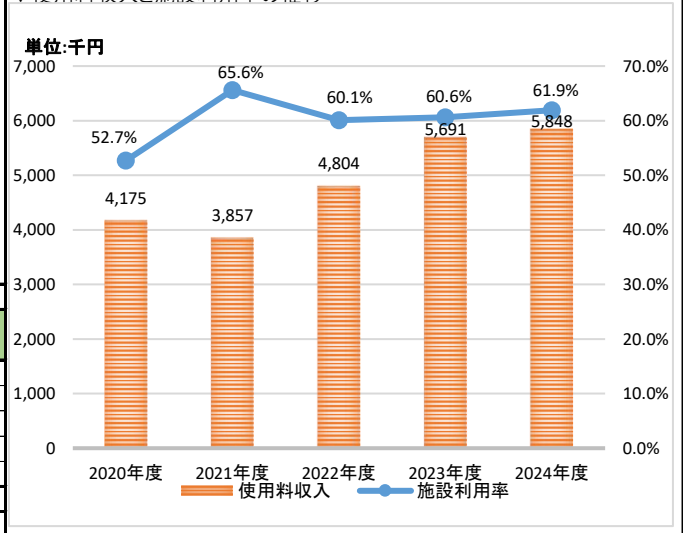
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	成瀬コミュニティセンター管理事務	0.2	0.1		1.0	0.2	1.5	1.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.2	0.1	0.0	1.0	0.2	1.5	1.4
2023年度 特定事業 合計		0.1	0.1	0.0	1.0	0.2	1.4	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が72.2%(対2023年度比0.1ポイント増加)、夜間時間帯の利用率が39.3%(対2023年度比1.6ポイント増加)となりました。
- ◆施設案内予約システムの利用登録のオンライン化を導入したことで、いつでもどこでも手続きが可能となり、利便性が向上しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2024年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の5,848千円になりました。
- ◆物件費は、物価上昇等の影響や電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、2023年度と比較して3,034千円増加しました。
- ◆維持補修費は、施設運営及び利用者の安全上必要な修繕を行ったことにより、270千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆多くの方にご利用いただけるよう、フリースペースや夜間学割制度などについて引き続き周知に努めるとともに、利用しやすい環境整備を促進する必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。◆同一敷地内に建設している子どもクラブが2026年3月開所予定のため、多世代が安心して気持ちよく利用できるよう施設間での運用調整を行います。	◆施設を安全で快適に利用できるように、計画的な修繕を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	木曾森野コミュニティセンター事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。							
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	木曾森野コミュニティセンター		
	使用料収入 (単位:千円)	3,697	3,414	3,544	建設年月日	-		
	受益者負担比率	17.6%	15.7%	11.0%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	-

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただいていない方を対象に周知します。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。 ◆集会施設利用者に対して、各種デジタル機器を活用した会議やイベントが開催できるようにします。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。 ◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。	
取組状況	○	個別取組	○ 若年層の利用促進のため、夜間学割制度の周知をホームページやSNSで行いました。
			○ 施設利用登録についてのオンライン申請受付を開始し、広報まちだ、ホームページ等で周知を行いました。
			○ 適切な修繕を実施し施設の維持管理に努めました。施設利用者へのWi-Fiルーターの貸出を開始しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	70.0	62.0	64.0	67.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	58.8	54.3	56.7		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ホール・会議室等の利用率は、2023年度と比較して2.4ポイント増加しました。◆夜間学割制度をホームページやSNSなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めました。◆予約が少ない夜間時間帯の会議室を、事前予約等の手続き不要で、誰でも自由に利用できる「地域開放」を実施しました。◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、照明器具や空調設備等の修繕を行いました。◆一般財団法人町田市文化・国際交流財団との共催でふれあい落語を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,375	5,269	7,167	1,898	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,996	14,632	20,388	5,756		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	9,896	10,121	14,874	4,753		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	58	1,392	2,992	1,600		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,697	3,414	3,544	130
	補助費等	0	0	0	0		その他	144	129	122	△ 7
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	3,841	3,543	3,666	123
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,193	△ 18,233	△ 28,655	△ 10,422
	賞与・退職手当引当金繰入額	605	483	1,774	1,291		金融収支差額 (d)	△ 1	△ 1	△ 1	0
	行政費用 小計 (b)	21,034	21,776	32,321	10,545		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 17,194	△ 18,234	△ 28,656	△ 10,422
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 17,194	△ 18,234	△ 28,656	△ 10,422

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 9,053千円 光熱水費 4,650千円 受変電設備改修工事実施設計業務委託 3,102千円 など	会議室他照明器具修繕 1,150千円 音楽室エアコン修繕 660千円 非常用照明装置修繕 622千円 など
主な増減理由	労務単価や物価の上昇等により、建物総合管理業務委託が807千円増加。電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、電気料金・ガス料金が698千円増加。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い修繕を行ったことにより、1,600千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター使用料 3,544千円	複写機等使用料 84千円 光熱水費使用料 38千円
主な増減理由	施設利用率の上昇により、使用料が130千円増加。	複写機等の使用枚数の減少により、複写機等使用料が10千円減少。電気料金の上昇により光熱水費使用料が3千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
センター施設利用者数1人当たりコスト	人	2024	31,876	1,014	229	行政費用が増加したことにより、1人当たりのコストが229円増加しました。
		2023	27,755	785	123	
		2022	31,750	662	△ 313	
開館日数1日当たりコスト	日	2024	347	93,144	30,569	行政費用が増加したことにより、開館日数1日当たりのコストが30,569円増加しました。
		2023	348	62,575	1,958	
		2022	347	60,617	2,309	

④貸借対照表

(単位:千円)

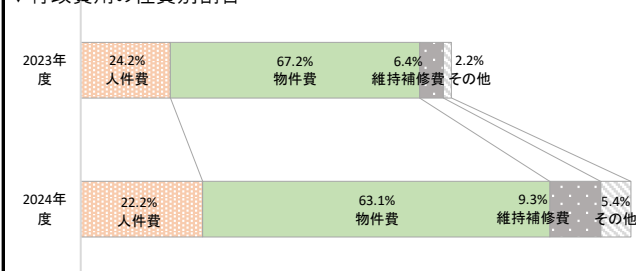
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,919	3,060	141	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金				0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				2,444	2,444	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金				475	616	141	
		土地			0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債				8,392	6,935	△ 1,457
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債				7,333	4,889	△ 2,444
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金				1,059	2,046	987
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計				11,311	9,995	△ 1,316
		有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 11,311	△ 9,995	1,316
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0								
	無形固定資産			0	0	0								
	建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計				△ 11,311	△ 9,995	1,316		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			△ 22,622	△ 19,990	2,632		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



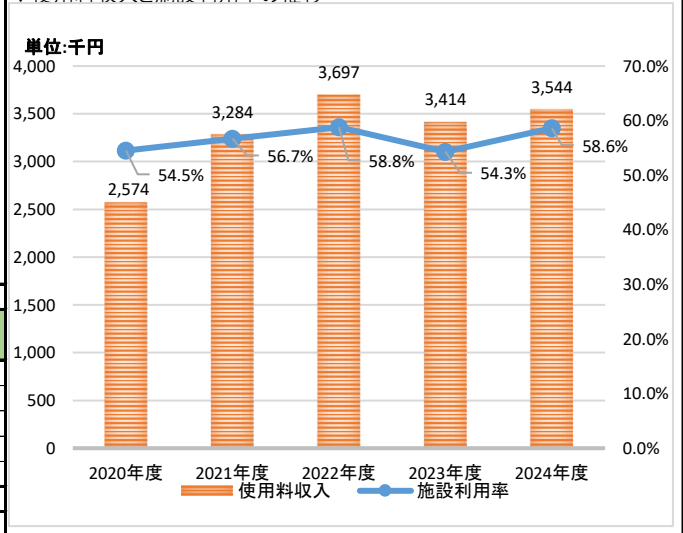
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
木曽森野コミュニティセンター管理事務	0.2	0.1		1.0	0.4	1.7	1.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.2	0.1	0.0	1.0	0.4	1.7	1.5
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が72.7%(対2023年度比1.7ポイント増加)、夜間時間帯の利用率が24.9%(対2023年度比3.9ポイント増加)となりました。
- ◆施設案内予約システムの利用登録のオンライン化を導入したことで、いつでもどこでも手続きが可能となり、利便性が向上しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2024年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の3,544千円になりました。
- ◆物件費は、物価上昇等の影響や電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、2023年度と比較して5,756千円増加しました。
- ◆維持補修費は、施設運営及び利用者の安全上必要な修繕を行ったことにより、1,600千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆多くの方にご利用いただけるよう、事前予約等の手続き不要で、誰でも自由に利用できる「地域開放」や夜間学割制度などについて引き続き周知に努めるとともに、利用しやすい環境整備を促進する必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。	◆施設を安全で快適に利用できるよう、計画的な修繕を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	三輪コミュニティセンター事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。							
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	三輪コミュニティセンター		
	使用料収入 (単位:千円)	2,898	2,694	2,698	建設年月日	2002年3月28日		
	受益者負担比率	8.9%	8.1%	6.9%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	43.2%	45.1%	47.1%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆施設の老朽化が進んでいます。利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただいていない方を対象に周知します。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。 ◆集会施設利用者に対して、各種デジタル機器を活用した会議やイベントが開催できるようにします。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。 ◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。	
取組状況	○	個別取組	○ 若年層の利用促進のため、夜間学割制度の周知をホームページやSNSで行いました。
			○ 施設利用登録についてのオンライン申請受付を開始し、広報まちだ、ホームページ等で周知を行いました。
			○ 適切な修繕を実施し施設の維持管理に努めました。施設利用者へのWi-Fiルーターの貸出を開始しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	55.0	47.0	48.0	49.0	50.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	44.7	43.3	41.7		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ホール・会議室等の利用率は、2023年度と比較して、1.6ポイント減少しました。
- ◆夜間学割制度をホームページやSNSなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRに努めました。
- ◆予約が少ない夜間時間帯の会議室を、事前予約等の手続き不要で、誰でも自由に利用できる「地域開放」を実施しました。
- ◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、非常用照明器具や受変電設備等の修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	6,773	6,776	7,118	342	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	19,234	19,568	23,355	3,787		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	10,853	11,799	14,529	2,730		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	94	570	909	339		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,898	2,694	2,698	4
	補助費等	0	0	0	0		その他	3,294	2,986	3,161	175
	減価償却費	6,191	6,191	6,191	0		行政収入 小計(a)	6,192	5,680	5,859	179
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,467	△ 27,540	△ 33,095	△ 5,555
	賞与・退職手当引当金繰入額	367	115	1,381	1,266		金融収支差額 (d)	0	0	△ 50	△ 50
	行政費用 小計 (b)	32,659	33,220	38,954	5,734		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,467	△ 27,540	△ 33,145	△ 5,605
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,467	△ 27,540	△ 33,145	△ 5,605

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 11,977千円 光熱水費 7,910千円 空調設備保守点検業務委託 748千円 など	非常用照明装置修繕 407千円 高圧交流負荷開閉器用ヒューズ更新修繕 274千円 電気室鉄扉鍵修繕 67千円 など
主な増減理由	労務単価や物価の上昇等により、建物総合管理業務委託が2,737千円増加。電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、電気料金・ガス料金が797千円増加。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い修繕を行ったことにより、339千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター使用料 2,698千円	光熱水費使用料 2,961千円 自動販売機売上貸付料 101千円 複写機等使用料 71千円 など
主な増減理由	施設利用率は減少したが、施設利用の状況変化により、使用料が4千円増加。	電気料金の上昇により、光熱水費使用料が188千円増加。自動販売機の売上減少により、自動販売機売上貸付料が32千円減少。複写機等の使用枚数の減少により、複写機等使用料が9千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
センター施設利用者数1人当たりコスト	人	2024	24,678	1,578	233	行政費用が増加したことにより、1人当たりのコストが233円増加しました。
		2023	24,701	1,345	67	
		2022	25,557	1,278	△ 307	
開館日数1日当たりコスト	日	2024	347	112,259	16,799	行政費用が増加したことにより、開館日数1日当たりのコストが16,799円増加しました。
		2023	348	95,460	1,342	
		2022	347	94,118	△ 1,242	

④貸借対照表

(単位:千円)

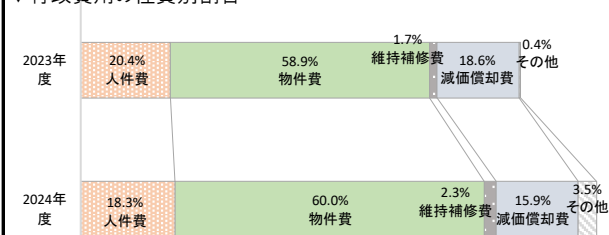
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			29	0	△ 29	流動負債				108	223	115
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		661,493	655,302	△ 6,191	固定負債	賞与引当金			108	223	115
		土地		488,151	488,151	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		308,127	308,127	0		負債の部合計			13,167	14,269	1,102
		建物減価償却累計額		△ 135,576	△ 141,739	△ 6,163		純資産			648,355	641,033	△ 7,322
		工作物(取得価額)		1,413	1,413	0		地方債			12,000	12,000	0
		工作物減価償却累計額		△ 622	△ 650	△ 28		退職手当引当金			1,059	2,046	987
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	その他の固定負債			0	0	0
		有形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計			1,296,710	1,282,066	△ 14,644
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	資産の部合計	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計	純資産の部合計			648,355	641,033	△ 7,322
		建設仮勘定		0	0	0		負債及び純資産の部合計			1,296,710	1,282,066	△ 14,644
		その他の固定資産		0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 488,151千円	三輪コミュニティセンター 308,127千円	駐輪場 1,413千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,163千円減少。	減価償却により、28千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



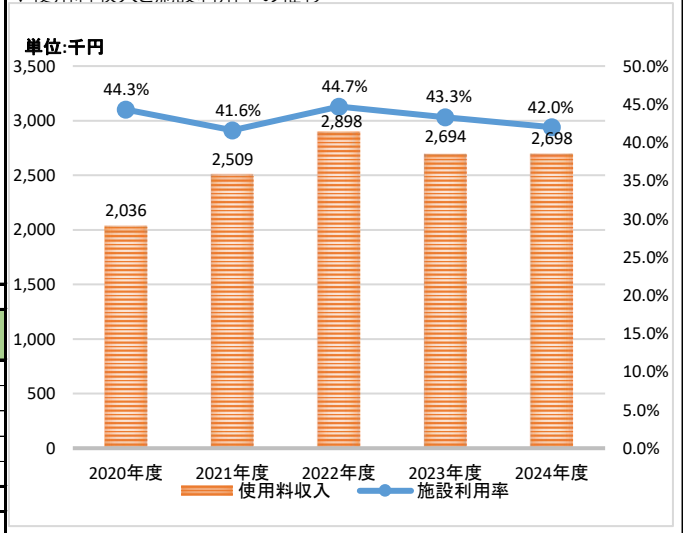
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024年度		2023年度	
						合計	合計	合計	合計
三輪コミュニティセンター管理事務	0.2	0.1	1.0		0.3	1.6	1.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.2	0.1	1.0	0.0	0.3	1.6	1.4		
2023年度 特定事業 合計	0.1	1.1	0.0	0.0	0.2	1.4			

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が49.4%(対2023年度比0.3ポイント減少)、夜間時間帯の利用率が26.4%(対2023年度比4.0ポイント減少)となりました。
- ◆施設案内予約システムの利用登録のオンライン化を導入したことで、いつでもどこでも手続きが可能となり、利便性が向上しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2024年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の2,698千円になりました。
- ◆物件費は、物価上昇等の影響や電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、2023年度と比較して3,787千円増加しました。
- ◆維持補修費は、施設運営及び利用者の安全上必要な修繕を行ったことにより、339千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆多くの方にご利用いただけるよう、事前予約等の手続き不要で、誰でも自由に利用できる「地域開放」や夜間学割制度などについて引き続き周知に努めるとともに、利用しやすい環境整備を促進する必要があります。
- ◆施設の老朽化が進んでいます。利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、開催されていなかった文化祭を再開したいとの声が届いており、開催に向けた支援を求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。 ◆文化祭の再開に向けて、支援を行います。	◆施設を安全で快適に利用できるよう、計画的な修繕を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	つくし野コミュニティセンター事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。						
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	つくし野コミュニティセンター	
	使用料収入 (単位:千円)	3,791	3,786	3,706	建設年月日	1982年8月1日	
	受益者負担比率	11.5%	11.6%	9.1%		2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	59.7%	63.9%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただいていない方を対象に周知します。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。	
◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。		◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。	
取組状況	○	個別取組	○ 若年層の利用促進のため、夜間学割制度の周知をホームページやSNSで行いました。
			○ 施設利用登録についてのオンライン申請受付を開始し、広報まちだ、ホームページ等で周知を行いました。
			○ 適切な修繕を実施し施設の維持管理に努めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	75.0	70.0	70.0	70.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	69.9	69.1	68.1		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆ホール・会議室等の利用率は、2023年度と比較して1.0ポイント減少しました。
◆夜間学割制度をホームページやSNSなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRに努めました。
◆予約が少ない夜間時間帯の会議室を、事前予約等の手続き不要で、誰でも自由に利用できる「地域開放」を実施しました。
◆つくし野コミュニティセンター運営委員会等が主催する「つくし野コミュニティセンターまつり」の支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,288	5,197	7,326	2,129	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,094	14,124	16,371	2,247		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	10,438	10,570	11,877	1,307		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	621	1,255	3,288	2,033		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,791	3,786	3,706	△ 80
	補助費等	0	0	0	0		その他	816	751	808	57
	減価償却費	11,545	11,545	11,545	0		行政収入 小計(a)	4,607	4,537	4,514	△ 23
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,465	△ 28,056	△ 36,248	△ 8,192
	賞与・退職手当引当金繰入額	524	472	2,232	1,760		金融収支差額 (d)	△ 64	△ 57	△ 50	7
	行政費用 小計 (b)	33,072	32,593	40,762	8,169		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,529	△ 28,113	△ 36,298	△ 8,185
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,529	△ 28,113	△ 36,298	△ 8,185

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 9,608千円 光熱水費 3,860千円 空調設備保守点検業務委託 1,023千円 など	冷温水ポンプ取替修繕 1,100千円 冷却水ポンプ取替修繕 880千円 非常用照明装置修繕 632千円 など
主な増減理由	労務単価や物価の上昇等により、建物総合管理委託料が1,196千円増加。電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、電気料金・ガス料金が849千円増加。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い修繕を行ったことにより、2,033千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター使用料 3,706千円	光熱水費使用料 529千円 自動販売機賃付料 196千円 複写機等使用料 68千円 など
主な増減理由	施設利用率の減少により、使用料が80千円減少。	電気料金の上昇により、光熱水費使用料が23千円増加。自動販売機の売上増加により、自動販売機賃付料15千円増加。複写機等の使用枚数の増加により、複写機等使用料が4千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
センター施設利用者数1人当たりコスト	人	2024	45,416	898	152	行政費用が増加したことにより、1人当たりのコストが152円増加しました。
		2023	43,689	746	△ 96	
		2022	39,262	842	△ 350	
開館日数1日当たりコスト	日	2024	347	117,470	23,812	行政費用が増加したことにより、開館日数1日当たりのコストが23,812円増加しました。
		2023	348	93,658	△ 1,650	
		2022	347	95,308	158	

④貸借対照表

(単位:千円)

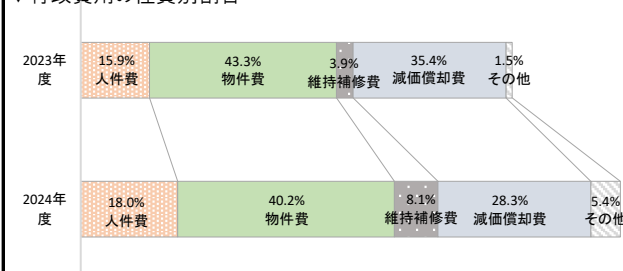
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	15	0	△ 15	流動負債	9,253	30,070	20,817
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,788	29,416	20,628
固定資産	有形固定資産	141,746	130,201	△ 11,545	賞与引当金	465	654	189
	土地	41,489	41,489	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	272,735	272,735	0	固定負債	53,854	25,813	△ 28,041
	建物減価償却累計額	△ 172,478	△ 184,023	△ 11,545	地方債	52,795	23,379	△ 29,416
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,059	2,434	1,375
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	63,107	55,883	△ 7,224
	インフラ資産	0	0	0	純資産	78,654	74,318	△ 4,336
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	78,654	74,318	△ 4,336
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	157,308	148,636	△ 8,672
資産の部合計		141,761	130,201	△ 11,560				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター 41,489千円	つくし野コミュニティセンター 272,735千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,545千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



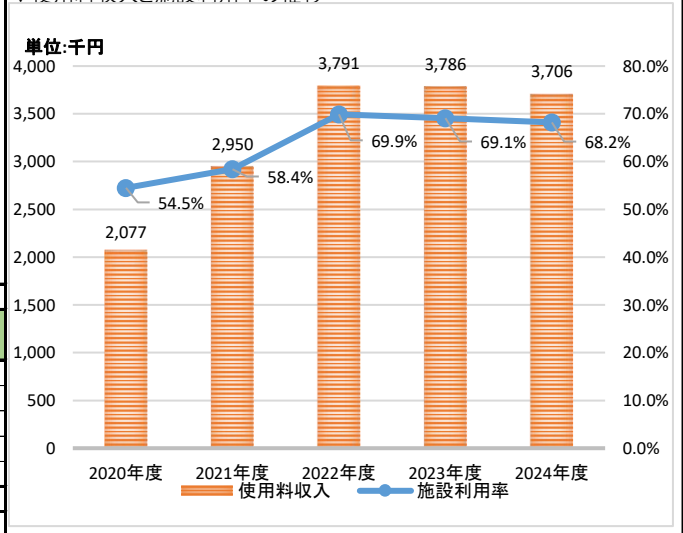
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	つくし野コミュニティセンター管理事務	0.2	0.1		1.0	0.3	1.6	1.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.2	0.1	0.0	1.0	0.3	1.6	1.5
2023年度 特定事業 合計		0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が80.2%(対2023年度比0.9ポイント減少)、夜間時間帯の利用率が43.9%(対2023年度比1.2ポイント減少)となりました。
- ◆施設案内予約システムの利用登録のオンライン化を導入したことで、いつでもどこでも手続きが可能となり、利便性が向上しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2024年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の3,706千円になりました。
- ◆物件費は、物価上昇等の影響や電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、2023年度と比較して2,247千円増加しました。
- ◆維持補修費は、施設運営及び利用者の安全上必要な修繕を行ったことにより、2,033千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆多くの方にご利用いただけるよう、事前予約等の手続き不要で、誰でも自由に利用できる「地域開放」や夜間学割制度などについて引き続き周知に努めるとともに、利用しやすい環境整備を促進する必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。	◆施設を安全で快適に利用できるよう、計画的な修繕を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	市民・団体・事業者との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。一人ひとりの個性と能力を発揮し、その人らしさを発揮できる社会の形成をめざすため、男女平等施策を推進します。	他自治体の取り組み等	◆2024年度から町田市地域活動サポートオフィスが設立した「まちづくり応援基金」による団体・個人への助成金の交付を開始しました。多摩26市の中間支援組織のうち助成金制度を持つ団体は町田市を含め3団体です。
所管事務	◆市民との協働推進に係る施策の総合的な企画及び調整に関すること◆市民活動の支援に関すること◆町内会及び自治会に関すること◆認可地縁による団体に関すること◆集会施設に関すること◆各地域のコミュニティ活動の促進及び支援に関すること◆男女平等推進センターとの連絡調整に関すること◆町田市地域活動サポートオフィスとの連絡調整に関すること		◆2023年4月1日から「町田市パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。多摩26市で、制度を導入している自治体は町田市を含め10市です。

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町内会・自治会の加入世帯数の減少が加速しています。地域を取り巻く状況等を分析し、地域コミュニティ強化に向けた施策を検討する必要があります。◆町内会・自治会の負担軽減と魅力発信のため、デジタル町内会を更に促進する必要があります。◆地区のプラットフォームである地区協議会のみならず、地域で活動する多様な主体が、地域課題解決に向けたアイデアを出し合い、具体的なプロジェクトとして進められるよう支援する必要があります。◆設立5年経過した地域活動サポートオフィスについて、これまでの活動の振り返りと成果を発信していくことで更に認知度向上を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆大学と共同で地域コミュニティに関する研究を行います。◆デジタル町内会の更なる普及・活用に向け、周知活動等を行います。◆「寄り合い-The YORIAL-」等を通して連携・協働の基盤となる対話の場を広げていきます。◆地域活動サポートオフィスの振り返りと成果を周知し認知度向上を図ります。		◆研究で得られた成果に基づき、地域コミュニティ施策を展開します。 ◆デジタル町内会の効果的な活用事例を収集し、利用者に展開します。 ◆地域の多様な主体と協働するプラットフォームを活性化します。	
取組状況	個別取組	○ デジタル町内会「いちのいち」の防災機能を紹介した活用講座を開催し、定員を上回る61人の参加がありました。	
	○	○ 市民アンケート調査結果を集計、分析して得られた地域コミュニティの特徴や現状、課題を盛り込んだ中間報告書を作成しました。	
	○	○ 町田市地域活動サポートオフィスが設立5周年を迎え、活動の成果をまとめた冊子の発行とイベントを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町内会・自治会の加入世帯数	世帯数(%)	目標	103,600	103,600	103,600	103,600	103,600	町内会・自治会へ加入している世帯数()内は、加入率
		実績	96,991(47.6)	94,595(45.9)	91,943(44.2)		(2025年度)	
多様な主体の連携による地域課題解決のための取り組み数	事業数	目標	55	60	65	70	75	地区協議会、地区別懇談会、寄り合いから生まれた課題解決取り組み数
		実績	81	84	77		(2026年度)	
活動の活性化につながった団体数	団体数	目標	100	135	170	205	240	町田市地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体の累計数
		実績	107	145	192		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆デジタル町内会の利用促進を継続的に行うことで、登録団体数が2023年度比12%増となる157団体となり、市内の半数を超える町内会で利用されるようになりました。◆町内会の集会施設担当者を対象に集会施設フォーラムを開催し、施設毎の維持管理計画書を配布しました。◆地区ごとに配置した地域おうえんコーディネーターを中心に地区協議会事業等に対して伴走支援をした結果、77事業が実施されました。◆まちカフェ！実行委員会で団体の交流を深めるワークショップの開催、地域で活動する団体・個人の新たなチャレンジに助成金を交付する「まちづくり応援基金」の実施、団体の事業計画を策定する連続講座等により、47団体の活動の活性化につなげました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	175,375	165,195	175,207	10,012	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,379	5,849	5,566	△ 283	保険料	0	0	0
	物件費	47,280	46,367	47,074	707	国庫支出金	4,225	5,220	0
	うち委託料	41,358	39,388	40,384	996	都支支出金	355	595	487
	維持補修費	2,250	0	606	606	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	813	689	908
	補助費等	56,043	53,296	61,993	8,697	その他	3,630	3,414	37
	減価償却費	4,756	4,370	4,370	0	行政収入 小計(a)	9,023	9,918	4,846
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 315,076	△ 272,859	△ 309,698
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,395	13,549	25,294	11,745	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用 小計(b)	324,099	282,777	314,544	31,767	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 315,076	△ 272,859	△ 309,698
	特別費用(g)	180	102	0	△ 102	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 180	△ 102	0	102	当期収支差額(e)+(h)	△ 315,256	△ 272,961	△ 309,698

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 175,207千円 (うち時間外勤務手当 5,566千円)	地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料 26,772千円 女性悩み事相談、LGBT相談業務委託 8,387千円 デジタル町内会「いちのいち」システム利用料 2,003千円 事務処理等委託料 1,635千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、10,012千円増加。	女性悩み事相談、LGBT相談業務委託が646千円増加。 集会所用地の樹木の剪定を行ったため剪定・除草委託料が532千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町内会・自治会活動補助金 22,252千円 集会施設整備補助金 14,228千円 地区協議会補助金 8,926千円 地域コミュニティ共同研究負担金 8,000千円 など	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 0円 デジタル田園都市国家構想交付金 0円
主な増減理由	地域コミュニティ共同研究の開始により負担金が8,000千円増加。 1件あたりの工事費用の増加により集会施設整備補助金が1,183千円増加。	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金が4,225千円皆減。 デジタル田園都市国家構想交付金が995千円皆減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		12,006	13,141	1,135	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
						賞与引当金		12,006	13,141	1,135	
固定 資産	事業用 資産	有形固定資産	4,715,959	4,711,560	△ 4,399	その他の流動負債		0	0	0	
		土地	4,660,311	4,660,283	△ 28	固定負債		113,869	116,300	2,431	
		建物(取得価額)	210,887	210,887	0	地方債		0	0	0	
		建物減価償却累計額	△ 155,239	△ 159,610	△ 4,371	退職手当引当金		113,869	116,300	2,431	
		工作物(取得価額)	3,654	3,654	0	その他の固定負債		0	0	0	
		工作物減価償却累計額	△ 3,654	△ 3,654	0	負債の部合計		125,875	129,441	3,566	
	インフラ 資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		4,593,084	4,585,119	△ 7,965	
		有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額		0	0	0							
無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産		3,000	3,000	0	純資産の部合計		4,593,084	4,585,119	△ 7,965		
資産の部合計			4,718,959	4,714,560	△ 4,399	負債及び純資産の部合計			4,718,959	4,714,560	△ 4,399

④貸借対照表の特徴的事項

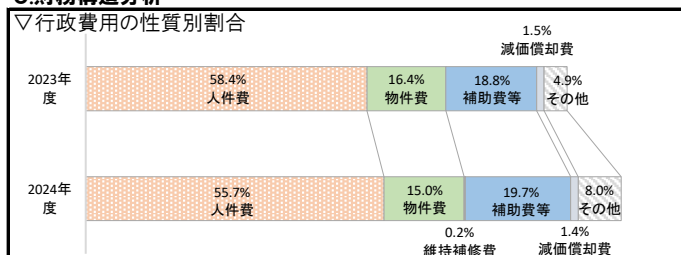
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちよう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	集会所用地図師町1323-4の評価額の変更に より28千円減少。	減価償却により、4,371千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,846	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	306,607	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 301,761	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 301,761
				一般財源充当調整額	301,761

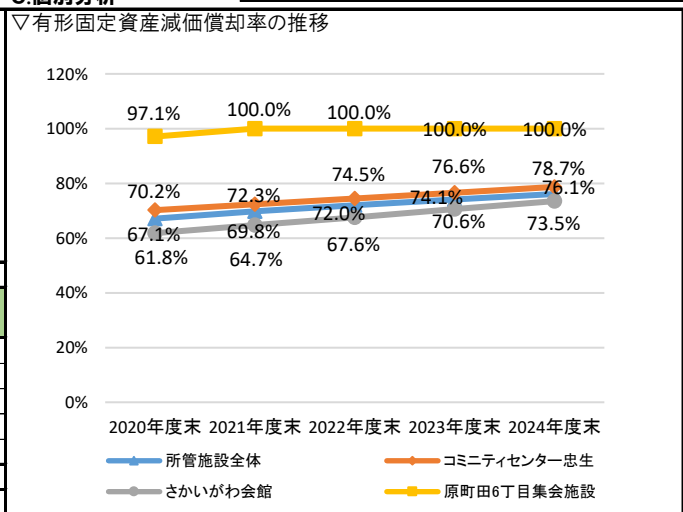
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
市民協働推進事務	5.3	0.6		1.0		6.9	6.5
町内会・自治会事務	2.9	0.1		0.5		3.5	3.2
地域活動団体支援事業	0.6					0.6	0.6
共創プラットフォーム推進事務	2.5	4.4				6.9	6.9
男女平等推進センター事務	3.4	1.0			0.3	4.7	4.7
2024年度 歳出目 合計	14.7	6.1	0.0	1.5	0.3	22.6	21.9
2023年度 歳出目 合計	14.5	6.1	0.0	1.0	0.3	21.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆デジタル町内会の推進を図るため、いちのいちの活用講座等を行ったことで、2023年度比で利用団体数が157団体(+17団体)、利用人数が約5,900人(+2,100人)に増加しました。◆地域づくりの伴走支援を行ったことで、地区協議会の補助金が有効に活用され、多様な主体の連携による取り組みは目標を上回る77事業が行われました。◆町田市地域活動サポートオフィスにて、「まちだづくり応援基金」による助成の開始や団体の事業計画策定のための連続講座、まちカフェ！実行委員会で団体の交流を深めるワークショップを開催したことで、年度内に活性化した団体数が47団体となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆多摩26市の町内会・自治会を担当する職員との交流会を町田市主催で開催し、各自自治体が抱える共通の課題について、情報共有や意見交換を行うことができました。◆町田市地域活動サポートオフィスにて、「まちだづくり応援基金」による助成を開始したことで、市内で地域活動を新たに取り組み団体・個人のチャレンジを支援する仕組みをつくることができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町内会の加入世帯数が減少しているため、地域コミュニティ強化に向けた施策を検討する必要があります。◆町内会の負担軽減と魅力発信のため、町内会のデジタル化を促進する必要があります。◆法政大学との地域コミュニティに関する共同研究は2年目に入るため、引き続き必要な情報収集を行い、研究の最終報告に向けて分析を進める必要があります。◆地域で活動する団体を支援するために多様な方が地域活動へ興味関心を持つきっかけをつくる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町内会と他の地域団体との連携を図るとともに、自治体間の連携を深める取り組みを行います。◆地域コミュニティ研究について各地域での経過報告会を開催するとともに、最終的な取りまとめを作成し公表します。◆学生と地域で活動する団体をマッチングするプログラムを実施します。	◆町内会・自治会連合会等と連携を図りながら、町内会の加入促進及び運営基盤の強化を図ります。◆研究で得られた成果に基づき、地域コミュニティ施策を展開します。◆様々なプラットフォームを活用し、地域活動を更に活性化していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	集会施設事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町内会・自治会の地域活動の拠点となる集会施設の整備に係る経費の一部を補助することで、町内会・自治会の集会施設整備を支援するとともに、施設運営を支援することで地域コミュニティの発展に寄与します。					
基本情報	根拠法令等 町田市町内会・自治会集会施設整備事業補助金交付要綱					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	鶴川いちょう会館ほか267施設
	集会施設利用者数 (単位:人)	377,185	427,600	447,263	建設年月日	-
						2022年度 2023年度 2024年度
					有形固定資産減価償却率	72.0% 74.1% 76.1%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆集会施設を所有する町内会・自治会からは、集会施設の運営方法や維持管理、役員の事務負担軽減、町内会・自治会内での運営の引継ぎの難しさ等について多くの相談が寄せられています。町内会・自治会の実態を踏まえた啓発活動等を検討する必要があります。

◆建物の老朽化対応や管理運営に係る事務負担が課題となる中、集会施設の管理運営についての現状を把握し、今後の支援制度の検討を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆集会施設の老朽化が深刻化する将来に備えて、施設の長寿命化に向けた相談を実施することで、施設を管理する町内会・自治会に適切な施設管理に向けた専門的なアドバイスを行います。		◆築30年以上経過する集会施設が増加していく中で、維持管理の課題を抱える町内会・自治会が増えています。施設の効果的な管理運営について、町内会・自治会とともに集会施設のあり方を検討していきます。	
◆集会施設の現状を把握し、今後の支援制度の検討に活用するため、施設調査の調査と分析を行います。			
取組状況	個別取組	○町内会・自治会の集会施設管理担当者向けに「集会施設フォーラム」を開催し、50名の参加がありました。	
○		○集会施設の現状把握にあたり、専門事業者の協力を得て維持補修に関する調査・分析を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談会に参加した団体数	団体	目標	5	5	5	40	40	町内会・自治会の集会施設の維持管理についての相談会に参加した団体数
		実績	0	5	39		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆集会施設整備や施設運営に関する課題解決への支援として専門事業者による相談対応を行っており、2024年度は町内会・自治会からの相談が15件ありました。◆集会施設を計画的かつ効率的に修繕していくため、「集会施設整備事業補助制度」に基づき、町内会・自治会から申請があった集会施設の改修7件に対し補助金を交付しました。◆2024年度は各施設での個別相談会ではなく、初めて集合形式の「集会施設フォーラム」を実施し、39団体から50名の参加がありました。形式を変更して実施したことで、施設管理者同士で施設管理に関する情報共有や意見交換を行うことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	7,431	5,390	7,551	2,161	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,883	4,387	4,185	△ 202		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,522	3,009	2,807	△ 202		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,250	0	606	606		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	17,326	13,045	14,228	1,183		その他	1,430	1,314	1,351	37
	減価償却費	4,736	4,370	4,370	0		行政収入 小計(a)	1,430	1,314	1,351	37
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 39,523	△ 26,411	△ 31,028	△ 4,617
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,327	533	1,439	906		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	40,953	27,725	32,379	4,654		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 39,523	△ 26,411	△ 31,028	△ 4,617
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	1,260	0	△ 1,260
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	1,260	0	△ 1,260	当期収支差額(e)+(h)		△ 39,523	△ 25,151	△ 31,028	△ 5,877

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	集会施設整備制度支援業務委託 1,344千円 金森センターかわせみ土地賃借料 981千円 集会所用地雑草除去業務委託 652千円 など	さかいがわ会館ガラス修繕 518千円 コミュニティセンター忠生排煙窓修繕 88千円
主な増減理由	集会施設用地に係る測量がなかったことにより、測量委託料が693千円減少。集会所用地の樹木の剪定を行ったため剪定・除草委託料が532千円増加。	集会施設の修繕件数の増加により、606千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	改修工事補助(7件) 14,228千円	災害対応型自動販売機設置に係る売上手数料 880千円 町田山崎田地集会所土地賃料・共益費 397千円 災害対応型自動販売機設置に係る貸付料 74千円
主な増減理由	1件当たりの工事費用の増加により、集会施設整備事業補助金が1,183千円増加。	自動販売機の売上額が増加したことにより、災害対応型自動販売機設置に係る売上手数料が37千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
集会施設利用者1人当たりコスト	人	2024	447,263	72	7	施設利用者は増加したものの、補助費等が増加したため単位当たりのコストは7円増加しました。
		2023	427,600	65	△ 44	
		2022	377,185	109	39	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

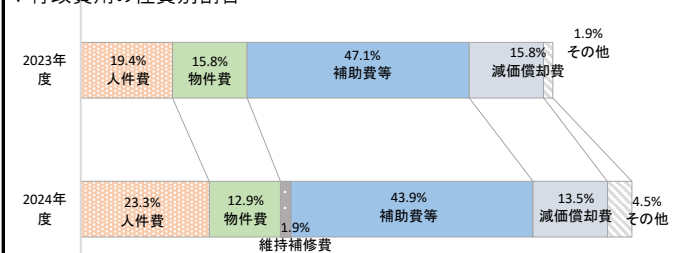
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		533	702	169			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
事業用資産	有形固定資産		4,715,959	4,711,560	△ 4,399	賞与引当金		533	702	169			
	土地		4,660,311	4,660,283	△ 28	その他の流動負債		0	0	0			
	建物(取得価額)		210,887	210,887	0	固定負債		5,123	5,407	284			
	建物減価償却累計額		△ 155,239	△ 159,610	△ 4,371	地方債		0	0	0			
	工作物(取得価額)		3,654	3,654	0	退職手当引当金		5,123	5,407	284			
	工作物減価償却累計額		△ 3,654	△ 3,654	0	その他の固定負債		0	0	0			
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		5,656	6,109	453			
インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産		4,710,303	4,705,451	△ 4,852			
	土地		0	0	0								
	工作物(取得価額)		0	0	0								
	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		4,710,303	4,705,451	△ 4,852				
資産の部合計				4,715,959	4,711,560	△ 4,399	負債及び純資産の部合計				4,715,959	4,711,560	△ 4,399

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちよう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	集会所用地図師町1323-4の評価額の変更に より28千円減少。	減価償却により、4,371千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



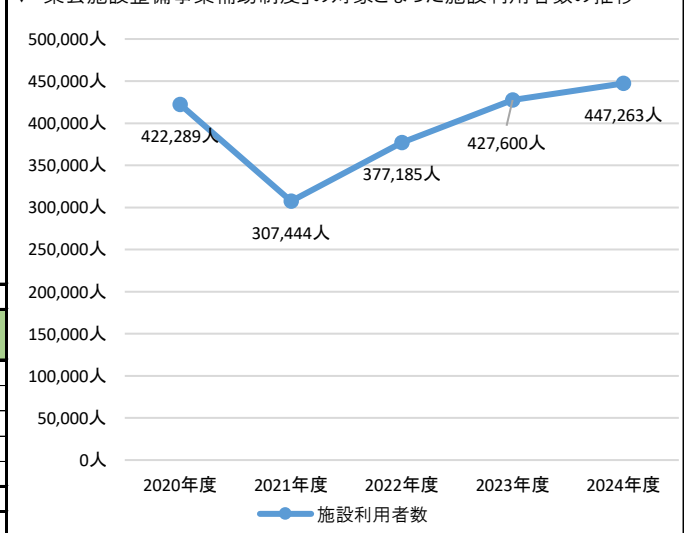
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
集会施設事業事務	0.7			0.1		0.8	0.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8	0.7
2023年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

6.個別分析

▽「集会施設整備事業補助制度」の対象となった施設利用者数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆コロナ禍で減少した各集会施設の利用者数は2022年度から徐々に回復傾向にあり、2023年度と比べ約2万人増加しました。
- ◆集会施設の近年の修繕状況を調査すると、屋根の防水や外壁改修が多くを占めています。集会施設整備事業補助制度を活用することで、7施設の改修を行うことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2024年度に実施した集会施設フォーラムにおいて、施設毎の築後35年分の維持管理計画書(維持補修費のシミュレーション)を配布し、町内会が計画的に維持補修費の積み立てを行えるよう支援しました。
- ◆町内会の施設管理担当者同士で施設管理の好事例を共有する機会を設けることで、適切な維持管理や効率的に施設貸出しが行えるよう支援しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆集会施設を所有する町内会からは、集会施設の運営方法や維持管理、役員の事務負担軽減、町内会・自治会内での運営の引継ぎの難しさ等について多くの相談が寄せられています。町内会の実態を踏まえた啓発活動等を検討する必要があります。
- ◆建物の老朽化対応や管理運営に係る事務負担が課題となる中、今後の集会施設整備に関する支援について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆集会施設を所有する町内会から集会施設に関する相談を受け付け、市や専門事業者が管理・運営に関するアドバイスを行います。 ◆今後の支援制度の検討に活用するため、他自治体の集会施設に関する支援実態の調査を行います。	◆築30年以上経過する集会施設が増加していく中で、維持管理の課題を抱える町内会・自治会が増えています。施設の効果的な管理運営について、町内会・自治会とともに集会施設のあり方を検討していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	男女平等推進事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。				
基本情報	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	女性悩みごと相談利用者数	2,364	2,319	2,265	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆男女平等推進計画の進捗評価を踏まえ、関係部署とともに事業を着実に推進していく必要があります。
- ◆価値観の形成過程にある中学生から大学生へのDV防止啓発の強化のほか、引き続きDV相談事業の更なる周知を行う必要があります。
- ◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、性の多様性の理解促進や町田市パートナーシップ宣誓制度の更なる認知拡大のため、新たな周知方法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	○	男女平等推進計画について、男女平等参画協議会などによる進捗評価を行い、関係部署と調整し、事業を推進します。	社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会実現に向けた啓発活動を行います。
	○	DV相談事業に加え、DV防止の啓発を民間事業所などと取組を行います。	「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、「性の多様性」が尊重される社会の実現に向けた啓発活動を行います。
	○	性の多様性の理解促進のため、SNSなどの新たな周知方法の検討のほか、民間事業所などと連携します。	
	○	男女平等推進計画の進捗について、男女平等参画協議会からの意見や提言を踏まえ、関係部署と共に取組を推進しました。	
		DV相談窓口の周知について、目標を上回る5施設に新たに協力を得ることができました。	
		町田市パートナーシップ宣誓制度について様々な手法で情報発信し、3件の宣誓を受理しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市が設置する附属機関等における女性委員比率	%	目標	-	-	-	-	40.0	市の政策・方針決定過程である審議会・審査会等の総委員数のうち女性委員の占める割合
		実績	29.5	33.3	31.7		(2026年度)	
性の多様性への理解促進に向けた情報発信回数	回	目標	3.0	10.0	16.0	20.0	20.0	講座・講演会、SNSによる情報発信、パネル展示など普及啓発の取組回数
		実績	6.0	14.0	28.0		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市が設置する附属機関等における女性委員比率が2023年度比で1.6ポイント減少しました。市の政策・方針決定過程への女性参画促進のため、所管課に男女比率に留意して委員選任をするよう伝えるなど職員向けの啓発などによる取組を実施しました。◆市民、事業者等の性の多様性に関する理解促進のため、シティプロモーションサイト掲載や市ホームページ・SNSによる情報発信のほか、市民向け講座、市職員及び教職員向けの研修実施、市庁舎やJR町田駅前ペDESTリアンデッキのレインボーライトアップ、「つまパーク大作戦2024」への出展など、様々な手法で情報発信を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	37,604	34,807	36,722	1,915	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	8,908	9,293	9,654	361		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	8,052	8,050	8,675	625		都支出金	355	595	487	△ 108
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	813	689	908	219
	補助費等	1,387	1,371	1,543	172		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,168	1,284	1,395	111
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 54,633	△ 47,356	△ 52,075	△ 4,719
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,902	3,169	5,551	2,382		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	55,801	48,640	53,470	4,830		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 54,633	△ 47,356	△ 52,075	△ 4,719
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 54,633	△ 47,356	△ 52,075	△ 4,719

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 36,722千円	女性悩みごと相談、性自認及び性的指向に関する相談業務委託 8,387千円 センターだより配布委託 288千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、1,915千円増加。	女性悩みごと相談、性自認及び性的指向に関する相談業務委託料の増加により645千円増加。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京都人権啓発活動区市町村補助金 312千円 東京都子育て推進交付金 175千円	施設使用料 908千円
主な増減理由	性の多様性の理解促進に関する啓発物品の見直し等により、108千円減少。	施設利用回数が増えたことにより、施設使用料が219千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

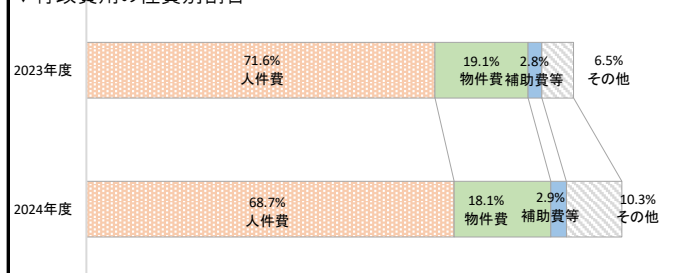
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			2,702	2,913	211	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0	
						賞与引当金			2,702	2,913	211	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		0	0	固定負債			26,632	27,011	379	
		建物(取得価額)		0	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		0	0	退職手当引当金			26,632	27,011	379	
		工作物(取得価額)		0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	負債の部合計			29,334	29,924	590	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	純資産			△ 29,334	△ 29,924	△ 590	
		有形固定資産		0	0							
		土地		0	0							
		工作物(取得価額)		0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0							
		無形固定資産		0	0							
建設仮勘定		0	0	0								
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 29,334	△ 29,924	△ 590		
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

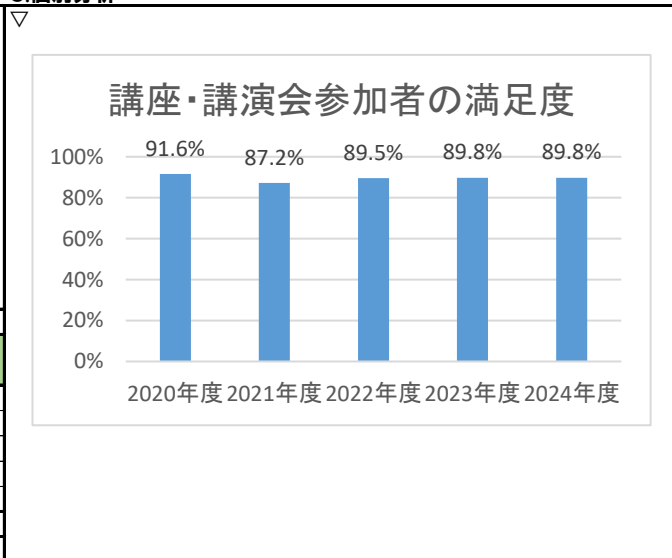


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
男女平等推進事務	1.9	0.3				2.2	2.1
男女平等意識普及事務	1.3	0.5			0.3	2.1	1.9
女性悩みごと相談事務		0.2				0.2	0.3
性の多様性への理解促進事務	0.2					0.2	0.4
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	3.4	1.0	0.0	0.0	0.3	4.7	4.7
2023年度 特定事業 合計	3.4	1.0	0.0	0.0	0.3	4.7	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆男女平等参画社会の実現に向けて企画・開催した、女性の再就職支援や男性の育児参画、DV防止などをテーマにした講座や著名な講師の講演会、男女平等フェスティバルには、延べ約3,000人参加(対2023年度比+600人)しました。その他、新たに養護教諭を対象とした性の多様性研修や高校生を対象としたデートDV防止啓発授業を実施し、啓発対象を拡大しました。◆性の多様性の理解促進について、これまでのチラシ等による情報発信に加えシティブロモーションサイトへのパートナーシップ宣誓者のインタビュー掲載や「つまパーク大作戦2024」への出展などを行うことにより、より幅広い世代に対し効果的な普及啓発を行うことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆女性悩みごと相談は、女性が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、DVなどの深刻な内容にも対応できる専門性の高い相談員を週6日配置することで、相談者が利用しやすい環境を整え、円滑な運営により約2,300件の相談に対応することができました。また、DV相談窓口の周知について新たに5施設で協力を得ました。

◆性の多様性の理解促進を図るため、東京都の補助金を活用して作成した啓発用のパンフレットやクリアファイルを幼稚園・保育園や高校に配布したほか、性自認及び性的指向に関する電話相談カードを作成配布し、広く周知することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆男女平等推進計画の進捗評価を踏まえ、関係部署とともに事業を着実に推進していく必要があります。また、次期計画の策定に向け、市民意識調査結果などを参考にして、男女平等参画施策を取り巻く新たな課題を整理する必要があります。

◆男女平等参画推進や性の多様性理解促進のため、若年層も含めた幅広い世代へ様々な手法で継続的に情報発信を行う必要があります。

◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、性の多様性の理解促進や町田市パートナーシップ宣誓制度の更なる認知拡大のため、引き続き効果的な周知方法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆男女平等推進計画について、男女平等参画協議会などによる進捗評価などを踏まえ、次期計画の策定に向け新たな課題を整理します。 ◆男女平等参画推進のため、講座実施やパネル展示等で取組を行います。 ◆性の多様性の理解促進のため、引き続き周知方法の検討のほか、民間事業所などと連携します。	◆社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会実現に向けた啓発活動を行います。 ◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、「性の多様性」が尊重される社会の実現に向けた啓発活動を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	地域活動団体支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

1.事業概要	市内で活動する団体、地域住民、企業、大学などの連携、協働を促進し、ひと、もの、かね、場、情報などの資源を市内で活動する団体自らが十分に活用できるように支援することで、地域における課題解決の取組みの充実、拡大につなげます。				
基本情報	根拠法令等	町田市地域ホットプラン	2022年度	2023年度	2024年度
	地域活動に関する相談対応件数	208	246	207	
	地域活動に関する講座実施回数	28	18	23	
	NPO法人団体数(市内事務所有)	197	196	195	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況
①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題
◆団体のやりたいことと地域ニーズをマッチングする機会を創出し、団体の活動を活性化する必要があります。
◆多様な主体が地域課題の解決に向けて取り組めるよう、さらなる活動支援を行っていく必要があります。
◆新たに設置した「まちだづくり応援基金」を地域活動サポートオフィスが継続的に運用できるよう支援していく必要があります。
◆設立5年経過した地域活動サポートオフィスについて、これまでの活動の振り返りと成果を発信していくことで更に認知度向上を図る必要があります。

② 課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況		
短期的な取組み(1～2年)		中長期的な取組み(3～5年)
◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」等の様々なコンテンツを活用し、地域で活動する団体の活動の活性化を図ります。◆「まちだづくり応援基金」による地域で活動する団体等への支援を行います。◆地域活動サポートオフィスの振り返りと成果を周知認知度向上を図ります。		◆地域活動サポートオフィスによる地域活動支援を継続して行うことにより、地域で活動する団体の活動の更なる活性化を図り、地域活動の担い手のコミュニティを各地区や分野に創出します。
取組状況	個別取組	事業計画策定のための連続講座やまちカフェ！実行委員会での団体間交流の実施等により地域で活動する団体の活性化を図りました。 「まちだづくり応援基金」により地域で活動する団体等へ助成金を交付し8団体・個人の新たなチャレンジを支援しました。 町田市地域活動サポートオフィスが設立5周年を迎えたことを契機に活動の成果をまとめた冊子の発行とイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
活動の活性化につながった団体数	団体数	目標	100	135	170	205	240	地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体の累計数
		実績	107	145	192		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆まちカフェ！実行委員会で団体の交流を深めるワークショップの開催、地域で活動する団体・個人の新たなチャレンジに助成金を交付する「まちだづくり応援基金」の実施、団体の事業計画を策定する連続講座等により、47団体の活動の活性化につながりました。◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、市庁舎以外の会場も含め約9,600人の来場がありました。参加団体は過去最多の146団体となり、活気のあるイベントを実施することができました。

4.財務情報											
①行政コスト計算書											
(単位:千円)											
勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	6,715	4,677	5,316	639	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,245	26,245	26,772	527		国庫支出金	4,225	4,225	0	△ 4,225
	うち委託料	26,245	26,245	26,772	527		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,225	4,225	0	△ 4,225
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,341	△ 27,167	△ 33,446	△ 6,279
	賞与・退職手当引当金繰入額	606	470	1,358	888		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	33,566	31,392	33,446	2,054		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,341	△ 27,167	△ 33,446	△ 6,279
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	1,005	1,319	0	△ 1,319		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,005	1,319	0	△ 1,319	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,336	△ 25,848	△ 33,446	△ 7,598		

②行政コスト計算書の特徴的事項		
勘定科目	人件費	物件費
決算額の 主な内訳	人件費 5,316千円	地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料 26,772千円
主な 増減理由	人員構成の変動により、639千円増加。	人件費高騰に伴い、527千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 0円
主な増減理由	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金が4,225千円皆減。

③単位当たりコスト分析		※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。				
指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

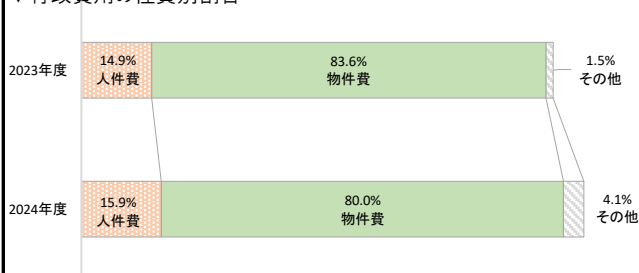
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	470	539	69	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	470	539	69
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,569	4,972	403
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,569	4,972	403
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,039	5,511	472
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,039	△ 2,511	△ 472
	建設仮勘定	土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の固定資産	無形固定資産	0	0	0				
			0	0	0				
	資産の部合計		3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	一般財団法人設立出捐金 3,000千円		特になし
主な増減理由	増減なし		特になし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

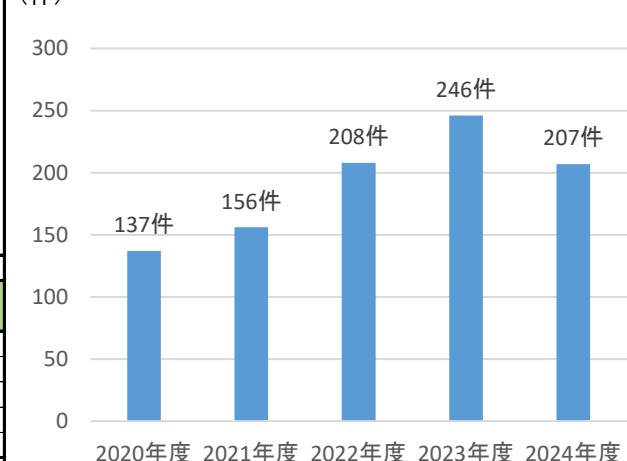


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
						合計	合計
地域活動団体支援事業	0.6					0.6	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
2023年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6

6.個別分析

▽地域活動に関する相談対応件数
(件)

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市地域活動サポートオフィスにて2024年度から実施した「まちだづくり応援基金」による助成や団体の事業計画の策定するための連続講座、まちカフェ！への参加支援等を実施したことにより年度内で活性化した団体数が過去最多の47団体となりました。◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、市庁舎以外の会場も含め約9,600人の来場がありました。参加団体は過去最多の146団体となり、活気のあるイベントを実施することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆町田市内で活動する方を応援したいという想いを持った方からの寄附を基に設立された「まちだづくり応援基金」により新たなチャレンジを行う団体・個人に助成金を交付しました。◆「まちカフェ！」で実施した企画数が135件から169件に増加したことや、「まちカフェ！」を誰もが安心して参加できるイベントとして実施するために参加団体の方を対象としたインクルーシブに関する勉強会を複数のテーマで実施した結果、来場者の約1,100人増加につながりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆地域で活動する団体を支援するために多様な方が地域活動へ興味関心を持つきっかけをつくる必要があります。
◆2024年度から開始した「まちだづくり応援基金」による助成を継続的に運営するために寄附募集を周知する必要があります。
◆地域活動サポートオフィス設立から5年が経ち、これまで蓄積してきた地域活動に関わる悩みごと解決のノウハウや情報を活かし、継続的に地域で活動する団体を支援する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆学生と地域で活動する団体をマッチングするプログラムを実施します。◆地域活動サポートオフィスの認知度を向上するために新たな広報手法を取り入れます。	◆引き続き、地域活動の支援を行うとともに様々な方が地域で活動する団体と協働するためのきっかけづくりを行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	消費生活の相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行います。 消費者被害を未然に防ぎ、よりよい消費生活を送るための啓発・情報提供を行います。	他自治体等との取り組み等	◆消費者被害防止のために学習会等を開催しています。2024年度の各市の開催状況は、町田市27回、八王子市10回、日野市8回、多摩市9回、稲城市3回となっています。町田市では、市民ボランティアで組織された「消費生活センター運営協議会」等の企画により、消費者目線で実施しています。
所管事務	◆契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談を受け付けること ◆市民との協働で消費生活に関する学習会及びテスト教室等を開催すること、情報紙を発行すること ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出しをすること ◆「家庭用品品質表示法」等5つの法律に基づいた立入検査等の業務をすること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者の相談件数は増加傾向にあり、高齢者に関わる機関との更なる連携が求められます。◆インターネット関連のトラブルをはじめとする新たな消費者課題が発生しており、対応する消費生活相談員のスキルアップや相談体制を整える必要があります。◆2022年4月に成年年齢が引き下げられたことに伴い、若者が安全な消費生活を営むことができるよう、引き続き啓発が必要です。◆学習会等については、消費生活センター運営協議会とともに、ニーズに合った内容を企画・検討し、継続して実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆高齢者支援センター等の高齢者関連施設との連携を図ります。◆相談の質を向上するため、情報収集や消費生活相談の手法を検討します。◆大学、中学校等を対象に出前学習会を実施します。◆SNS等による情報発信を行います。		◆啓発の内容・手法について検討します。◆高齢者関連施設との連携について、効果的な手法を検討します。◆消費生活センターで実施する事業について、改めて周知していきます。	
取組状況	個別取組	○ 高齢者支援センター連絡会議等で情報発信し、高齢者支援センターからの相談を受ける等、高齢者の消費者被害防止に寄与しました。	
	○	○ 消費生活相談員の各種研修参加、全国消費生活情報ネットワークシステム更新に向けた調整等を行い、相談の質の向上を図りました。	
	○	○ 大学や中学校で若者が狙われやすい消費トラブルと対処法について出前学習会を開催し、若年者の消費者被害防止に寄与しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	目標	100,000	100,000	-	-	-	消費生活相談を利用した相談者が、解約等によって取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計
		実績	50,521	60,195	113,238			
出前学習会開催回数	回	目標	16	16	16	16	16	消費生活相談員が地域に出向き、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数
		実績	22	10	10		(2025年度)	
学習会等参加者の満足度	%	目標	95	95	95	95	95	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合
		実績	95.4	97.9	98.4		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆消費生活センターで受け付けた消費生活相談について、相談者への助言や事業者に対して解約や返金等を求める調整を行い、クーリング・オフによる解約や不当請求の回避等の支援を行った結果、救済することができた金額は113,238千円となりました。1件当たりの金額が増加傾向にあり、2023年度と比較して救済金額が増加しています。◆大学、中学校、町内会・自治会のほか、高齢者支援センターや訪問介護事業者等見守りを行っている方たちも対象として、出前学習会を10回開催し、計617名が参加しました。◆市民ボランティアで構成される消費生活センター運営協議会や消費生活相談員が、学習会やテスト教室等を暮らしに密着した内容で企画して計27回開催することができ、参加者の満足度は平均98.4%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	49,515	53,444	52,965	△ 479	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	491	697	938	241		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,204	2,611	1,693	△ 918		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	250	322	297	△ 25		都支支出金	743	783	0	△ 783
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,532	1,664	1,658	△ 6		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	743	783	0	△ 783
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,911	△ 71,205	△ 61,856	9,349
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,403	14,269	5,540	△ 8,729		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	62,654	71,988	61,856	△ 10,132		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,911	△ 71,205	△ 61,856	9,349
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	3,987	3,987
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	3,987	3,987	当期収支差額 (e)+(h)		△ 61,911	△ 71,205	△ 57,869	13,336

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 52,965千円 (うち時間外勤務手当 938千円)	電話料 347千円 消費生活センターだより特集号配付委託 297千円 消費生活センターだより特集号印刷 271千円 備品購入費(タブレット端末) 99千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、479千円減少。	中学生向け啓発事業の見直しを行ったため、印刷製本費が783千円減少。 設備更新等が終了したため、消耗品費が221千円減少。
勘定科目	都支支出金	補助費等
決算額の主な内訳	東京都消費者行政強化交付金 0円	講座等講師謝礼 621千円 消費生活センター運営協議会補助金 519千円 弁護士謝礼 360千円 自主研修講師謝礼 97千円 など
主な増減理由	東京都消費者行政強化交付金が783千円皆減。	講座等講師謝礼が46千円減少。 自主研修の回数が増加したため、講師謝礼が25千円増加。 消費生活センター運営協議会補助金が15千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			5,677	5,540	△ 137	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			5,677	5,540	△ 137
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			32,394	26,216	△ 6,178
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			32,394	26,216	△ 6,178
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			38,071	31,756	△ 6,315	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 38,071	△ 31,756	6,315
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 38,071	△ 31,756	6,315		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

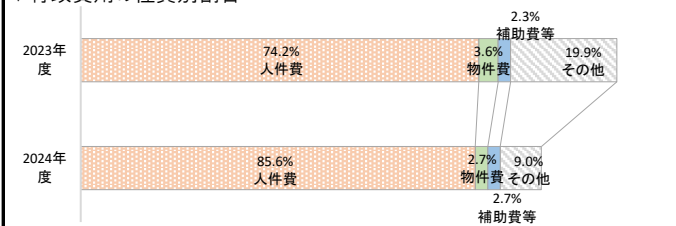
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,185	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,185	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,185
				一般財源充当調整額	64,185

5.財務構造分析

6.個別分析

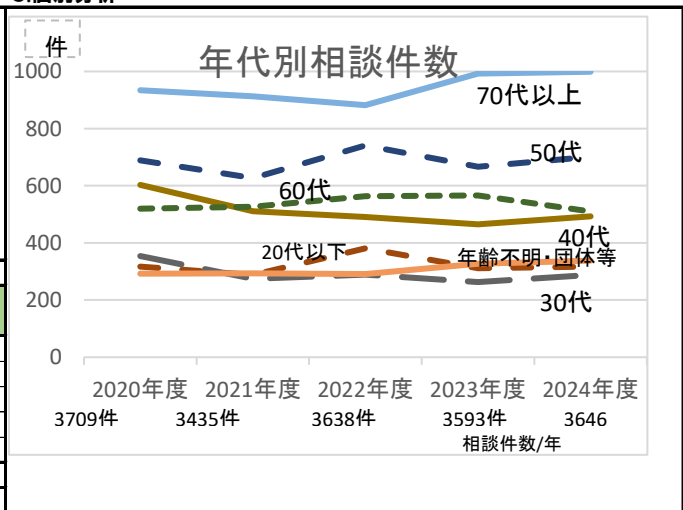
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
消費生活センター管理事務	2.1			0.2		2.3	2.3
消費生活相談事業	0.5			5.4		5.9	6.2
消費生活教育事業	1.3			0.5		1.8	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	3.9	0.0	0.0	6.1	0.0	10.0	10.5
2023年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	6.0	0.0	10.5	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市民を消費者トラブルから救済するため、契約や商品・サービス等に関する約3,600件の相談に対応し、100,000千円を超える金額の被害の未然防止や被害の回復に寄与しました。◆最新の被害事例や対処方法について関心や理解を深めていただく出前学習会を実施し、消費者問題への意識醸成を図ることができました。◆市民のニーズに応える学習会等の実施により、満足度が高い効果的な啓発を行うことができました。◆大学や中学で出前学習会を行い、若者が適切な消費行動に結び付く知識の習得に向けた啓発を行うことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市民がより良い消費生活を送るための身近な相談窓口として、週6日専門の相談員を配置し、電話または来所による丁寧な相談対応で消費者被害からの救済や解決のための支援を行いました。◆相談スキルの向上を図るため、国や都、弁護士が実施する研修に参加し、知識の修得に努め、複雑化・多様化するトラブルにも対応しました。◆消費生活相談の手法等について検討を継続して行い、2026年10月の全国消費生活情報ネットワークシステム更新の準備を円滑に行うことができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆高齢者の相談は契約金額が大きい傾向にあることから、引き続き高齢者に関わる機関との連携が求められます。◆インターネット関連のトラブル等新たな消費者課題が発生しており、対応する消費生活相談員のスキルアップや相談体制を整える必要があります。◆若年者に関連する副業や美容業に関するトラブルが多いことから、引き続き啓発が必要です。◆全国消費生活情報ネットワークシステム更新に円滑に対応する必要があります。◆学習会等については、消費生活センター運営協議会とともに、ニーズに合った内容を企画・検討し、継続して実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆高齢者支援センター等の高齢者関連施設との連携を図ります。◆相談の質を向上するため、相談体制の整備や、消費トラブルに関する最新情報の収集を行います。◆大学、中学校等を対象に出前学習会を実施します。◆SNS等による情報発信を行います。	◆啓発の内容・手法について検討します。◆高齢者関連施設との連携について、効果的な手法を検討します。◆消費生活センターで実施する事業について、改めて周知していきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一人ひとりのお客様のニーズを的確に把握し、それに応じたサービスを親切・丁寧・迅速・正確に行い、市民満足度を高めます。	他自治体の取り組み等	◆利用者が多いLINEを使った各種証明書の交付申請受付について、多摩26市では町田市と東大和市の2市のみが導入しています。
所管事務	◆住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、各種証明書の交付に関すること ◆住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付に関すること ◆マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行等に関すること ◆戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付に関すること ◆住居表示に伴う住居番号の付定に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆マイナンバーカードの取得にあたり来庁が困難な方への対応を、引き続き実施していくことが求められます。また、マイナンバーカードの利便性を実感していただくため、利活用に関する情報収集と発信を行う必要があります。◆住民記録システム・戸籍システムについて、2025年度末までに国の標準仕様書に準拠したシステムを導入する標準化を行う必要があります。◆戸籍法改正に伴い、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆紙の保険証の廃止等の法改正に伴う利活用の周知と、マイナンバーカードの交付および更新を円滑にできる体制の構築を検討します。また、来庁が困難な方への交付を引き続き実施します。◆戸籍の記載事項として氏名の振り仮名を追加するにあたり、確実かつ安全に実行できる体制を整えます。		◆マイナンバーカードの仕様変更などが国で検討されているため、新たな制度に遅滞なく対応できるよう取り組みます。◆住民記録システム・戸籍システムが標準化されることを活かし、従来の業務を見直し、事務作業の効率化にも取り組みます。	
取組状況	○	個別取組	○
		○ 来庁困難な方へマイナンバーカードの普及促進を図るため、高齢者施設等での申請受付・交付及び保険証利用登録支援を実施しました。	
		○ 戸籍への振り仮名記載について、確実かつ安全に通知及び届出対応ができるよう、業務委託や特設窓口の開設に向け準備を行いました。	
		○ 2025年1月に住民記録システムを国が定める全国共通の仕様に準拠した標準準拠システムに移行しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	90.0	98.5	98.5	98.5	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	87.1	98.5	95.9		(2025年度)	
マイナンバーカード保有率	%	目標	-	-	77.0	79.2	79.2	町田市の人口に対するマイナンバーカードの保有率(※国が新たに保有率を公表したため、2023年度実績から指標変更)
		実績	-	74.3	79.2		(2025年度)	
コンビニ交付の利用率	%	目標	26.0	38.0	47.0	49.0	53.0	有料証明書交付件数(住民票・住民票記載事項証明書・印鑑証明・戸籍証明・戸籍の附票)におけるコンビニ交付の割合
		実績	32.0	43.6	47.0		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆行政窓口の市民満足度は目標値である98.5%を2.6ポイント下回りましたが、お客様への丁寧な対応を心掛けたことにより、95.9%と高い水準を維持できました。◆マイナンバーカードの市内各地での出前申請受付や申請用の無料写真撮影の実施、申請したものの受領にこない方への受領勧奨通知の送付に取り組んだことにより、保有率は79.2%となりました。これは多摩26市中2位であり、全国平均78.2%を上回っています。◆コンビニ交付の利用率は、窓口や庁舎内外におけるチラシの配布などの周知に取り組んだことにより、1年間で3.4ポイント上昇し、目標値を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	545,126	574,363	604,737	30,374	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	27,461	28,857	35,002	6,145		保険料	0	0	0	0
	物件費	218,712	185,520	157,253	△ 28,267		国庫支出金	393,476	291,095	288,625	△ 2,470
	うち委託料	151,278	116,855	83,338	△ 33,517		都支支出金	1,053	794	823	29
	維持補修費	28,347	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	64,075	70,579	80,306	9,727
	補助費等	28,965	5,491	19,991	14,500		その他	286	233	96	△ 137
	減価償却費	292	526	526	0		行政収入 小計(a)	458,890	362,701	369,850	7,149
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 443,379	△ 501,125	△ 493,834	7,291
	賞与・退職手当引当金繰入額	80,827	97,926	81,177	△ 16,749		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	902,269	863,826	863,684	△ 142		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 443,379	△ 501,125	△ 493,834	7,291
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 443,379	△ 501,125	△ 493,834	7,291

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 604,737千円 (うち時間外勤務手当 35,002千円)	事業・業務委託料 47,229千円 建物借上料 42,002千円 事務処理等委託料 24,787千円 備品借上料 12,547千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、30,374千円増加。	マイナポイント事業の終了等に伴うマイナンバーカード交付関連事務等業務委託の契約内容の縮小などにより、物件費が28,267千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイナンバーカードセンター閉所に伴う原状回復工事負担金 15,180千円 証明書交付センター運営負担金 4,787千円 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 11千円 など	マイナンバーカード交付事務費補助金 286,731千円 中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,894千円
主な増減理由	マイナンバーカードセンターの閉所に伴う原状回復工事により、工事負担金15,180千円皆増。	マイナポイント事業の終了などにより、国庫支出金が2,470千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				55,931	59,940	4,009	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			55,931	59,940	4,009
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金			366,927	358,220	△ 8,707
		工作物(取得価額)			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0		負債の部合計			422,858	418,160	△ 4,698
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産				△ 421,044	△ 416,873	4,171
		有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産			0	0	0							
					0	0	0							
その他の固定資産			1,814	1,287	△ 527	純資産の部合計			△ 421,044	△ 416,873	4,171			
資産の部合計				1,814	1,287	△ 527	負債及び純資産の部合計				1,814	1,287	△ 527	

④貸借対照表の特徴的事項

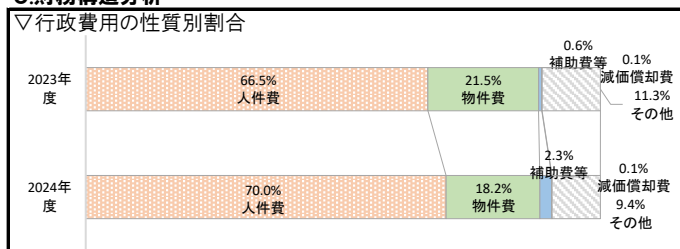
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	重要物品 1,287千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、527千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

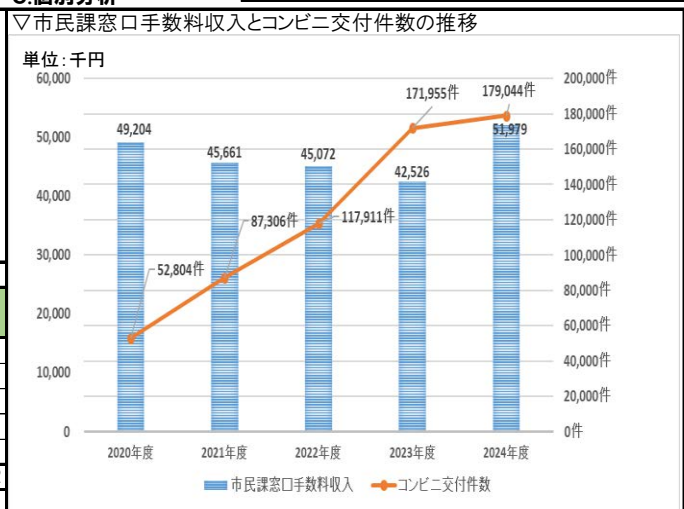
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	369,850	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	867,856	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 498,006	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 498,006
				一般財源充当調整額	498,006

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年度に引き続き市内各地でマイナンバーカードの出前申請受付を行い、2023年度1,856人の2倍以上の4,427人の来場がありました。また、来庁が困難な方への普及促進として、4か所の高齢者施設等で64人のマイナンバーカードの申請受付・交付を実施しました。
◆コンビニ交付の広報などにより、コンビニ交付の利用率が2023年度と比較して43.6%から47.0%(+3.4ポイント)に増加しました。このことにより、市民の利便性向上に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マイナンバーカード交付事務費補助金を活用し、市内各地でのマイナンバーカードの出前申請受付の委託等を行いました。◆2025年1月末にマイナンバーカードセンターが閉所しましたが、市内商業施設等で年間64回の出前申請等を行ったことで、マイナンバーカードの保有率が2023年度と比較して74.3%から79.2%(+4.9ポイント)に上昇しました。◆証明書等コンビニ自動交付事務委託料については、コンビニ交付の利用率の上昇に伴い、2023年度と比較して20,119千円から20,940千円(+821千円)に増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年1月末でマイナンバーカードセンターが閉所したので、より効率的なカード発行・更新業務を検討する必要があります。◆戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、記載予定の振り仮名の通知及び効率的で迅速な届出の対応を行う必要があります。◆戸籍システムを、国の標準仕様書に準拠した標準システムに切り替える必要があります。◆市民課窓口の届出内容の多様化に伴い、市民に分かりやすい発券機や窓口予約システムの運用を検討する必要があります。◆出入国管理及び難民認定法等の改正に伴うマイナンバーカードと在留カードの一体化(特定在留カード)に対応する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆マイナンバーカード及び電子証明書の更新を市民が円滑に手続きできる体制の構築を検討します。◆戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、記載する予定の振り仮名を通知し、振り仮名の届出対応を行います。◆特定在留カードの交付事務を円滑に進められる体制を構築します。	◆マイナンバーカードの仕様変更が国で検討されているため、引き続き情報収集を行い、新制度に遅滞なく対応していきます。 ◆住民記録システム・戸籍システムが標準化されることを契機に、業務の見直しを行い、事務作業の効率化に取り組みます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。連絡所を安心して快適に利用できるよう維持管理に努めます。	取 他 り 自 治 体 等 の	◆多摩26市のうち、平日の夜間及び土・日に開所し、証明書発行業務を行っている出先機関がある自治体は、町田市、立川市、三鷹市の3市のみです。					
	◆住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の交付に関すること ◆町田駅前連絡所の管理運営に関すること							
所管事務								
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市印鑑条例							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田駅前連絡所		
	手数料収入 (単位:千円)	13,080	11,665	9,447	建設年月日	1998年4月7日		
	受益者負担比率	16.0%	14.4%	11.3%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	-

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。
◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により減少しています。市民ニーズを反映した連絡所の役割等について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆マイナンバーカードの普及に伴い、証明書取得等カードの有効な利活用について積極的な案内を継続していきます。 ◆来所者の多様なニーズに対応すべく、更なる情報収集に努め、業務マニュアルの整備、見直しを行います。		◆各種証明書交付件数の減少が見込まれるため、駅前連絡所のあり方について検討します。	
取組状況	○	個別取組	○ 証明書取得等、マイナンバーカードの有効な利活用について積極的に案内したことにより、利用者の利便性向上に寄与しました。 ○ 業務マニュアルを整備したことにより、正確かつ迅速なサービスの提供につなげることができました。 ○ 相談件数が増加しているため、市の新着情報や想定される問い合わせ情報の収集に努め、相談や質問への対応力を強化しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	90.0	99.5	99.5	99.5	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	90.4	99.5	97.4		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆行政窓口の市民満足度は目標値である99.5%を2.1ポイント下回りましたが、明るい挨拶や傾聴、お客様への積極的な声掛けを心掛けたことにより、97.4%と高い水準を維持できました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	49,460	52,081	56,657	4,576	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	297	173	165	△ 8	保険料	0	0	0	0
物件費	18,338	18,166	18,105	△ 61	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	66	95	53	△ 42	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	13,080	11,665	9,447	△ 2,218
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,080	11,665	9,447	△ 2,218
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 68,527	△ 69,412	△ 73,944	△ 4,532
賞与・退職手当引当金繰入額	13,809	10,830	8,629	△ 2,201	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	81,607	81,077	83,391	2,314	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 68,527	△ 69,412	△ 73,944	△ 4,532
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 68,527	△ 69,412	△ 73,944	△ 4,532

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 56,657千円 (うち時間外勤務手当 165千円)	町田駅前連絡所建物借上料 16,810千円 光熱水費 686千円 電話料 124千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、4,576千円増加。	証明書交付件数減少などに伴い、改ざん防止用紙の購入数を見直したことにより、印刷製本費が85千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	住民票手数料 3,620千円 戸籍手数料 2,300千円 印鑑証明手数料 1,720千円 など	特になし
主な増減理由	証明書交付件数減少により、手数料が2,218千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件当たりコスト	件	2024	41,563	2,006	291	行政窓口取扱件数が5,725件減少したため、1件当たりのコストは291円増加しました。
		2023	47,288	1,715	175	
		2022	52,982	1,540	335	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			5,660	6,031	371	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			5,660	6,031	371
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			33,850	33,635	△ 215
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			33,850	33,635	△ 215
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			39,510	39,666	156
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 39,510	△ 39,666	△ 156
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 39,510	△ 39,666	△ 156		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

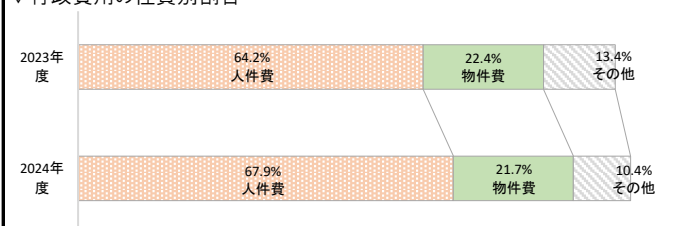
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,447	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83,233	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 73,786	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 73,786
				一般財源充当調整額	73,786

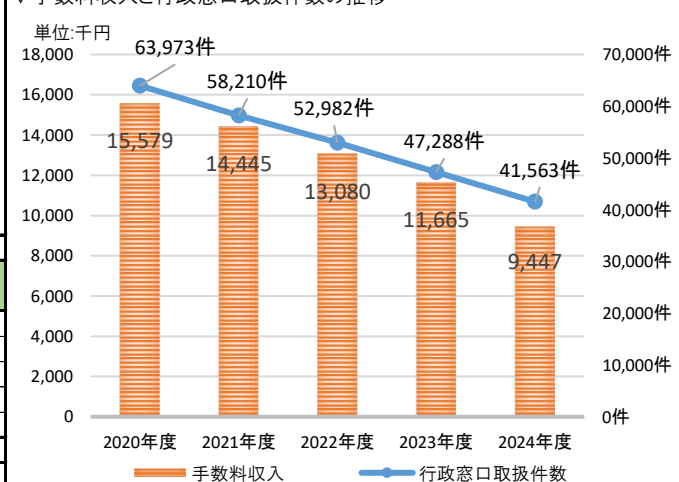
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽手数料収入と行政窓口取扱件数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
駅前連絡所管理事務	0.9			4.9	0.2	8.3	8.4
駅前連絡所証明事務	3.2			0.9		0.9	0.9
駅前連絡所住民生活関連窓口業務						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	4.1	0.0	0.0	5.8	0.2	10.1	10.1
2023年度 歳出目 合計	4.1	0.0	0.0	5.8	0.2	10.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆行政窓口の市民満足度は2023年度より低下したものの、丁寧な説明や案内を心掛けたことにより97.4%と高い水準を維持できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マイナンバーによる情報連携やコンビニ交付の普及により、窓口での証明書発行件数及び手数料収入は全体的に減少傾向にありますが、2025年2月から開始した他市区町村の戸籍(除籍)全部事項証明書の広域交付は、2月と3月の戸籍手数料収入のうち18%を占めました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆行政窓口の市民満足度を高い水準で維持するため、更なる職員の資質の向上が必要です。
◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により減少していますが、電話や窓口での証明発行以外の様々な問い合わせや相談は2023年度と比べて500件増加し7,591件ありました。今後も様々な問い合わせに適切に対応できるよう、情報収集に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆マイナンバーカードの普及に伴い、証明書取得等カードの有効な利活用について積極的な案内を継続していきます。 ◆来所者の多様なニーズに対応すべく、更なる情報収集に努め、業務マニュアルの整備、見直しを行います。	◆行政手続きのデジタル化の進展を踏まえて、連絡所業務全体の効率化に取り組み、市民サービスの向上に努めます。 ◆各種証明書交付件数の減少が見込まれるため、駅前連絡所のあり方について検討します。